

平成 2 1 年度当初予算 施策別概要

5 2 1 N P O (ボランティア団体・市民活動団体等) の参画による地域社会づくりの推進

- 52101 N P O と行政との協働の推進 (生活・文化部)
- 52102 県民の社会参画活動への支援 (生活・文化部)

(主担当部 : 生活・文化部)

< 施策の目的 >

(対象) N P O が

(意図) ネットワークを形成し、他の主体とも協働しながら地域づくり活動を行っている

< 施策の数値目標 >

施策目標項目 (主指標)		H18 年度	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度
N P O (ボランティア団体・市民活動団体等) の数	目標値	-	1,600 団体	1,700 団体	1,800 団体	1,900 団体
	実績値	1,522 団体	1,576 団体			

県が、地域の市民活動センターとも連携して把握している県内の N P O の数

県の取組目標項目 (副指標)		H18 年度	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度
ふりかえり (検証) 会議を行った協働事業数	目標値	-	28 事業	31 事業	33 事業	35 事業
	実績値	17 事業	24 事業			
ふりかえり (検証) 会議コーディネーター (調整者) の人数	目標値	-	39 名	43 名	46 名	50 名
	実績値	35 名	40 名			

< 進捗状況 (現状と課題) >

- ・ N P O 支援組織等の相互連携や人材育成を支援するため、情報交換会や研修会などを開催し、支援力の向上をはかりました。引き続き、市町等と連携して市民活動の裾野を広げていく必要があります。
- ・ 市民活動を一層活発にしていくため、市町や社会福祉協議会等と連携して、市民活動団体情報の共有とデータベース化に取り組みました。今後は未参加の市町等へ呼びかけをするなど幅広い情報収集に努めるとともに、この情報の活用を促進していく必要があります。
- ・ 行政との協働を推進するためのモデル事業として、N P O および各部局からの協働事業等提案募集を行い、協働のルールを理解や協働事業を検証・改善するしくみの定着をはかりました。今後も引き続き、協働のルールなどの重要性について一層理解を促進する必要があります。
- ・ N P O の協働のパートナーとして、市町への期待が高まっていることから、市町への協働の普及・浸透や、市町と連携した N P O 支援の取組を強化する必要があります。

< 平成 2 1 年度の取組方向 >

協働事業等提案募集や協働現場で必要なスキルを学ぶ研修の充実など、協働のルールに基づいた事業の推進や協働事業を検証するしくみの一層の普及に取り組みます。

地域における N P O の活動を促進するため、市町と情報交換会や検討会を開催して、情報の共有や N P O 等との協働のしくみを普及・浸透させるとともに、国、自治体や N P O 等の情報を発信し

て、幅広く活用されるようにします。

みえ県民交流センターにおける市民活動の促進については、指定管理者と連携して、活動の場や交流の機会の提供、NPOに関する情報の受発信などの支援を行うとともに、NPO支援組織の機能を充実させる研修会の開催や活動団体の情報共有化に取り組みます。

< 主な事業 >

「新しい時代の公」協働推進事業【基本事業名：52101NPOと行政との協働の推進】

予算額：(20) 3,899千円 (21) 5,955千円

事業概要：「新しい時代の公」を実践するために、職員の資質を向上させ、NPOからの協働事業提案及び協働の検証のしくみである「ふりかえり会議」の開催を促進し、協働のルールや多様な主体が参画するしくみを広めます。

NPO活動支援推進事業【基本事業名：52102 県民の社会参画活動への支援】

予算額計：(20) 24,440千円 (21) 6,106千円

事業概要：地域におけるNPOの活動を促進するため、市町と情報交換会や検討会を開催して、情報の共有やNPO等との協働のしくみを普及・浸透させるとともに、NPO等の情報を発信して、幅広く活用されるようにします。

みえ県民交流センター管理運営事業【基本事業名：52102 県民の社会参画活動への支援】

予算額計：(20) 32,786千円 (21) 54,173千円

事業概要：みえ県民交流センターにおいて、NPO活動の場や交流機会の提供、NPOに関する情報の受発信などの支援を行うとともに、NPO支援組織の機能を充実させる研修会の開催や活動団体の情報共有化に取り組みます。